

コロナ・パンデミック戦争を超えて―「歴史の教訓」から

進藤榮一（筑波大学大学院名誉教授、国際アジア共同体学会会長）

「東アジア諸国は、コロナ・パンデミックを統御する点で、米国や欧州よりすぐれた仕事をし続けている。新型コロナが中国で発生し、東アジアの他の国々が貿易と旅行分野できわめて緊密な結び合いを続けているにもかかわらず、である。米国と欧州は、東アジア的なゆき方について、できるだけ早急に学び続けるべきだ」

ジェフェリー・サックス、*Project Syndicate*, April 8, 2020, p.2

「現在の国際秩序が新しい経済的現実に応えることができなければ、過去のものとなっていく。皮肉にもその現実を、中国の一带一路構想はあらわにしている。いまだ結果は見えていないが、中国は、グローバル・ガバナンスの変革を着実に進め、米国と欧州のリーダーシップに“外側”から挑戦し続けるだろう」

アレン・グイジッチ *Global Asia*, Fall 2015, p46

I、歴史の中で考える

一、「中世の秋」からウエストファリアへ

世界細菌戦争の展開はいつも、地域を超えた通商の急速な発展と、長期にわたる戦争と環境破壊と、裏腹の関係にある。

15世紀中葉（1346～51年、以後1400年まで）ペスト・パンデミック、いわゆる黒死病が蔓延した。その死者は、当時のヨーロッパ人口の3割、2000万人から3000万人に及ぶ。

ベネチアやシチリアを軸に地中海貿易が発展し、ペスト菌が、モンゴルやアフリカから侵入した。英仏王朝間の百年戦争（1337～1453年）が、ヨーロッパの都市農村部の荒廃に拍車をかけて、中世封建制度と神聖ローマ帝国衰退の幕引き役を演じた。歴史家、ホイジンガのいう「中世の秋」である。

ボッカチオの古典『デカメロン』が、フィレンツェの僧院でペスト渦から逃れた男女10人の艶笑談を語り継いだのは、ペスト蔓延初期のころのことだ。そして「メメント・モリ（死を想え）」が、黒死病とともに語られ続けた。

それから200年後、17世紀中葉に第二のペスト・パンデミックが蔓延し、「中世の冬」を迎えた。1568年に始まる半世紀近く続いたスペイン王国によるアメリカ新大陸への侵略と環境破壊、1618年に始まる欧州大陸の諸王朝間の「30年戦争」で、新大陸と欧州の国土が荒廃した。大西洋をまたいだ「第二の百年戦争」である。

スペインによる新大陸の壮絶な環境破壊を、国際法の始祖、ヴィトリアやラス・カサスは糾弾し、万民法の制定を主張していた。

戦争は、ウエストファリア講和（1648年）で終結し、以後、欧州主権国家が競い合う「近代」の国民国家システムが生み落とされた。しかし新しい国民国家システムの下で、なおも五次の蘭英戦争が繰り返され、先の30年戦争と第二次蘭英戦争（1665年～67年）の渦中に、ペストが再び大流行した。「近代の春」の嵐が、国家間戦争と国土の荒廃と寄り添うように到来していたのである。

その時ニュートンは、ペスト蔓延を避けて静謐な故郷に戻り、リンゴの木から「万有引力

の法則」を発見し、近代科学の基礎を築いた。ホッブスは、革命と内戦下のロンドンからパリに亡命し、『レヴァイアサン』を上梓した。人間社会の原初状態を、万人が万人に対して敵である「自然状態」だとした。そしてその自然状態から逃れるために、万能の権力を有する海獣（レヴァイアサン）に「国家」をなぞらえ、「近代国民国家」思想の誕生を編み出した。それと前後してロンドンで、医務官として細菌戦と戦っていたジョン・ロックは、のち「レヴァイアサン」に抗するかのようになり、人間の自然権や抵抗権思想とともに、権力分立論を樹立し近代立憲主義思想を謳い上げた。

ヨーロッパの諸王朝の権威はローマ教皇とともに、ペストの蔓延に後押しされるかのようになり衰退した。「近代」が進展し「パクス・イスパニア」が終焉し「大英帝国による平和（パクス・ブリタニカ）」へと、世界秩序は転移する。

二、スペイン風邪の蔓延

それから300年後、1914年に欧州諸国は世界戦争に突入し、欧州全域を巻き込みながら熾烈な塹壕戦を4年半以上に亘り戦い続けた。1918年1月に、米国中西部や南部で発症したペスト細菌病が、米軍のヨーロッパ進軍とともに大西洋を渡って、欧州で蔓延した。いわゆるスペイン風邪である。

この時、世界人口の4分の1に当たる5億人が感染した。大戦が終息した後も、細菌の蔓延は1920年12月まで続き、死者は1700万人から5000万人を数える。欧州大戦での超長期に亘る兵士たちの非衛生極まりない日常が、細菌戦発生の主因の一つであった。マックス・ウエーバーやアポリネール、エゴン・シーレら、著名な学者や芸術家もまた、スペイン風邪に斃れていた。

そしてこの時もまた、これまでの二度に亘るペスト・パンデミックの時と同じように、長期に及ぶ細菌パンデミック下で、国際秩序の根源的再編と、新しい世紀の到来が促された。

米国大統領ウイルソンの提唱下にベルサイユ講和会議が開かれ、国際的集団安全保障体制が樹立され、国際連盟が創設された。民族自決と「デモクラシーの平和」が謳われ「パクス・アメリカーナ」の序曲が奏でられた。

かくて19世紀産業革命下で繁栄を謳歌した「パクス・ブリタニカ」が終焉する。そして20世紀を牽引する「アメリカの世紀」が招来した。20世紀工業革命下で、電気と自動車、ドルと大量工業生産、核とデモクラシーとに支えられた、新しい国際秩序の到来である。世界は「近代」の爛熟期へ突入し始めたのである。

三、新型コロナの襲撃

それから100年——。世界大恐慌とファシズムの荒れ狂った世界が第二次世界大戦へと突入し、大戦勝利に続く米ソ冷戦終結後の30年、いまコロナ・パンデミックが人類を襲撃する。

半世紀前、第二次世界大戦勃発直後に作家カミュは、ファシズムによる占領支配の不条理を、ペストの蔓延する世界に暗喩を求めて、フランスの植民地アルジェリアを舞台に名作『ペスト』を著わした。ファシズムと欧米植民地支配の不条理を突きながら、極限状況下の人間の尊厳を追い求めていた。

1990年冷戦終結と前後してアメリカは、イラク・クウェート戦争に軍事介入し、NATO米欧同盟諸国とともに東欧民主革命戦争に乗り出し、アフガニスタンからシリア、リビアに至る中央アジア・近東・北アフリカ戦争を、展開しつつある。戦争は、9・11（2001年）の幕間劇をはさんで、いま解のない「テロと内戦の連鎖」へと変容した。

冷戦終結以来「北の世界」の民主主義国は「デモクラシーのため」の「第二の30年戦争」を戦っている。

その戦争の中で、中近東を軸とする「南の世界」で、数百万、数千万人の民衆が、帝国の化学兵器やドローン兵器等の最先端兵器群に斃れ、故郷の町が、瓦礫と廢墟と化していく。死と隣り合わせの「日常」が展開し、いま難民として地中海を渡る。そして「北の世界」に逆襲するかのよう「国境のない」EU諸国へ逃避し続け、テロリズムとポピュリズムの妖怪が徘徊し、EUが解体の危機にさらされていく。

「メメント・モリ」が、「南の世界」で「日常」と背中合わせになる「不条理」が展開する。

II 新国際秩序を求めて

一、「帝国の終焉」へ、

帝国アメリカは、最先端情報兵器を駆使し、世界に800以上の軍事基地を展開しながら、「デモクラシーのための戦争」を続ける。21世紀情報革命を推し進め、同盟国の英国や日本を誘い込んで「新自由主義（ネオリベ）」を徹底させていく。ものづくり生産資本主義からカネつくり株主資本主義——スーザン・ストレンジ（ケンブリッジ大学）のいうカジノ資本主義——へと「資本主義のかたち」を変容させた。

そして2008年リーマンショックを生み落としながら、新興中国の「四兆元のコブ（投資）」に救われて、世界経済は復調した。

にもかかわらず帝国は、「軍産官民学」複合体を強化させ、国家予算の三割を軍需に費やし続ける。最先端の巨大な原子力空母12隻を「七つの海」に遊ばせて、日本政府の“協力”“下に沖縄・辺野古の世界最大軍事基地化を強行しながら、海洋汚染を進め続ける。

そしてアメリカは、貧富の差を極大化させ、逆累進課税を推し進め、超格差社会を現出させる。トップ0.1%の超富裕層が実質国民総所得の343.2%、トップ1%が157.3%を占有し、ボトム90%が22.2%しか手にしていない現実だ（EPI、2018年資料）。米国社会の変貌である。そのために市民的諸活力が衰微し、帝国の力が内側から削がれ続けた。「デモス（民衆）のクラチア（権力）」を国是と謳うアメリカが、99%の民衆を搾取する超格差社会をみずから生む壮大な皮肉だ。

一方でデモクラシーのための「30年戦争」を戦う。他方で工業生産最大化のプロダクション・ゲームを、国境を超えて展開する。そして中国などアジア新興諸国を軸に、アジア太平洋を跨ぐグローバル・サプライチェーンの構築を進める。ものづくりの主軸は、アメリカからアジアへと転移していく。そのために、中国をはじめとする新興アジアが興隆しながら、アメリカ国内産業の「空洞化」が進むのである。

自国産業空洞化とプロダクション・ゲーム最大化が、新興アジアの興隆を伴いながら、超格差社会を生み落として、環境汚染と地球温暖化の歯車を回し続ける歴史構造の仕組みだ。

そしてその地球温暖化の進展が、SARS（鳥インフルエンザ）発生以来、鳥やコウモリを介在したコロナ・パンデミック化と結び合う。

先ず温暖化の広がり、北極のツンドラ（永久凍土）を溶解させ、地中深く眠っていた天然痘細菌が広がり始める。熱帯固有の鳥類コウモリが、本来の生息地、西アフリカ熱帯雨林地帯から北上し、中東や東アジアにまで生息地を広げる。そしてそのコウモリを食べる動物（中間宿主）や、その動物を捕獲し食肉加工して、人への感染源へと至る。マラリアなど熱

帯で発生する感染症が「亜熱帯化」した温帯地方で発生し始める。これまで医療効果のあった抗マラリア抗生物質が効かなくなる。

21世紀情報革命下で進展したグローバル化が、モノとカネとヒトや情報だけでなく、細菌をも、国境と地域を超えて地球規模で移動させる、国際構造の変容である。

2003年SARSが中国南部で発生し、シンガポールや台湾を経てカナダにまで伝染した。2013年にMERS（中東呼吸器症候群）が、2014年にはエボラ・ウイルス病が、中近東から西アフリカー帯に蔓延する。そして2019年12月に武漢で発症したコロナ・ウイルスが、いくつもの細胞変容を伴ってグローバル化の潮流に乗って地球大に蔓延した。

二、グローバル複合危機を超える

かくして冷戦終結後も進む「地域紛争」と地球環境劣化とが、蔓延する細菌パンデミック化と重なる。文字通りの「グローバル複合危機」がいま世界を覆い始めたのである。

一方で「自国第一主義」を掲げて、国際協調連帯主義を放棄し続ける現実がある。

実際アメリカは、地球環境保全のパリ協定からもユネスコ（国連教育科学文化機関）からも脱退した。パンデミック戦争下でWHO（世界保健機関）への拠出金を停止した。

他方で、テロリズムが頻発してポピュリズムが高揚する、もう一つの現実がある。その高揚の影で、軍事同盟と制裁とデモクラシーを軸にした欧州地域統合のあり方が、いま揺れ動き始めている。そして新型コロナ（COVID-19）がグローバルな広がりを見せ、20世紀世界秩序の機能不全を明らかにする。

かくて「民主主義」と「文明の衝突」（ハンチントン）を条理とした「北の世界」のグローバル・ガバナンス——国際秩序のありかた——が、根底から問い直され始めたのである。

いったい、ポスト・コロナパンデミックの世界はどこに向かうのか。

14世紀以来の細菌パンデミック戦争の歴史から見えてくるのは、いずれの世界細菌戦争も、世界秩序の根源的な転換点を記して、既存のグローバル・ガバナンス(共治)に代わるもう一つのガバナンスの登場を促し続ける国際構造の力学だ。21世紀「大転換期」（カール・ポラニー）の到来である。

三、大転換期をつくる新機軸と政治的条件

その大転換期が、コロナ危機下の時代が要請する「新機軸」によってつくられ始めている。

第一。地球環境にやさしい「脱炭素社会化」への移行という新機軸。

コロナ危機下で「武漢の空」が抜けるように青かった皮肉な近過去が、その新機軸の枢要性を象徴する。

第二。先端科学技術を先取りする「デジタル社会化」への転移という「新機軸」。

コロナ危機下で、デジタル社会化と先端科学技術分野で、世界最先端を切る中国、韓国、シンガポール、台湾が、危機をいち早く克服できた近過去が、時代が求める新基軸の枢要性を象徴する。

実際私自身、中国や韓国を旅する度に、コンビニやレストラン、タクシーなどで「現金を一切使わない」デジタルシステムや「自動翻訳機」による決済現場に遭遇して、昨日の「最先端技術王国」ニッポンのおびただしい遅れに心痛めたものだ。

第三。「福祉医療衛生社会化」への転移という「新基軸」。

コロナ危機下、福祉医療制度の進んだドイツや、SARSの経験に対処し国民防疫医療体制を2013年段階から構築した韓国やシンガポール、そして福祉医療制度改革を着実に進めた中国や台湾が、危機をいち早く離脱した近過去が、その新機軸の枢要性を象徴している。

それら大転換期の三つの新基軸——脱炭素化社会、デジタル情報化社会、福祉医療重視型社会——が、コロナ以後、転生する国際秩序と世界経済のありかたを規定している。

少なくとも日本についていえば、コロナ危機は、国々と企業と市民社会に、グローバリズムの是正を、三様の形で求めている。

第一に、コロナ危機が露呈した過剰なグローバリズムの脆弱さを克服するために、グローバル・サプライチェーンの縮小と国内回帰を進めること。

そのために、坂本雅子（名古屋経済大学）が主張するように、国内産業の中核産業・技術部門を国内回帰させることである。

第二に、コロナ危機が露呈したネオリベ型の（失業保障のない）非正規雇用制度を極小化させ、女性労働者政策を含む「第三の労働改革」を進めること。

第三に、コロナ危機が露呈した、社内留保金制度を初めとする大企業優遇策の機能不全を克服するために、かつて世界大恐慌克服のためにニューディール政策が敢行し、今日の北欧諸国が実践する「累進税制」の導入を進めて、市民社会の活性化を促していくこと。

コロナ危機が露呈したグローバリズムの欠陥克服の道である。

その道が、新国際秩序への転生を支えていく。

ただ、その新国際秩序への転生は、危機管理能力の高いリーダーシップの存在と、国際協調主義路線の存在を不可欠の条件とする。そしてそれら二つの存在が、21世紀グローバル・ガバナンスをつくる基本条件として浮上する。

まず、危機管理課題解決能力を持つすぐれた政治的リーダーシップの存在と、それを支えるプロフェッショナルリズム集団の活性化した存在。

コロナ危機下で、危機対応に見事な采配振りを示し、官民双方で数百の独立系シンクタンクを擁する中国や、文在寅政権下の韓国、それに議員と大臣との兼職を禁じて専門に通曉した大臣や知的専門集団に囲まれた蔡英文政権下の台湾。加えて三カ国語を駆使するリーシェンロンと、本格的な戦略シンクタンクを擁するシンガポールが、メルケル政権下の「最先端科学大国」ドイツとともに、都市封鎖の早期導入でコロナ退治に成功していた近例がある。

そしてその対極に、「大統領一族」で周辺を固めて専門知を排除し、コロナ渦発生責任を中国に押し付けるトランプ政権下アメリカがある。「アベノマスク」でアベノミクスの底が幾重にも割れて、「忖度」官僚・メディアで囲まれた「暗愚の宰相」下のニッポンがある。

ここで私たちは、かつてのアメリカが、世界に冠たる政治リーダーシップを持ち、それを類い稀な助言者集団が支えて、世界大恐慌を克服し、戦後世界新秩序を構築した、20世紀中葉の歴史を想起できる。

実際、ルーズベルト政権下のアメリカは、危機管理課題解決能力を有する政治指導者群とプロフェッショナルな助言者集団、ニューディーラーたちに恵まれていた。そしてチャーチル・イーデン両政権下英国の協力を得て、ブレトンウッズ国際金融体制を構築し、ヤルタ・ポツダム外交体制をつくり上げ、新国際秩序構想を実現し続けた。

こうしたルーズベルト政権下アメリカを想起しながら、いま体制の違いを超えて見えてくるのは、21世紀習近平主席下の中国の現実である。そして中国が主導し、日中韓三国協力を軸に、ASEAN、インドやEU諸国との国際連携協調構想ではあるまいか。

鍵概念は、国際連帯協調主義だ。

国境を超えた地域間・国家間連携が、21世紀コロナ後の新国際秩序のガバナンスをつくる嚮導理念だ。その時浮上するのは、コロナ渦で人口40億のアフリカが直面する膨大な累積債務処理問題だろう。

たとえば、コロナ危機下で私たちは、すでに2017年にフランスや韓国らが導入し（2019年日本も部分参画し）た航空料金「国際連帯税」の途上国支援の動きが始動している。「連携こそが力」である地域協力の要請が、政治体制の違いを超えて、21世紀人類生き残りの至上課題として浮上している所以だ。

その新しいグローバル・ガバナンスのかたちが、コロナ後の近未来を巡る三つの異なるシナリオの相克下でつくられ始める。「共生の世紀」に向かう近未来のシナリオだ。

Ⅲ、共生の世紀へ

一、三つのシナリオ

第一に、コロナ・パンデミック化が、米国経済を軸に世界経済の景気悪化を極限まで進め、世界的不況を進行させていくシナリオ。

ゲオルギエバIMF専務理事によれば、2020年の世界経済は、世界大恐慌以来はじめて大幅マイナス成長に入り、リーマンショック時のマイナス0.1%を超え、マイナス1.5%以上を記録する。ムニューチン米財務長官によれば、米国の失業率と失業者数は、世界大恐慌時の25%、1200万人に迫り、大恐慌以来の経済危機に襲われていく。

第二に、にもかかわらずアジア新興市場（アジア太平洋46カ国・地域）経済は、2020年に大幅な景気後退に見舞われたあと、21年以降に着実な景気回復過程に入っていくシナリオ。

アジア開発銀行（ADB）経済報告（20年4月発表）によれば、アジア新興市場の国内総生産（GDP）の伸び率は、1998年アジア金融危機以来、22年ぶりの最低水準を記録し、当初予想の5.2%を大幅に下回るけれども、その後着実に回復し、2021年には6.2%に上昇する。そして中国の成長率は21年から26年にかけて再び7%台へとV字型シナリオを描いて回復する（『日本経済新聞』アジア版、20年4月3日）

第三に、アフリカ、中東、ラテンアメリカなどの「南の世界」が経済的危機下で累積債務を増大させ、大量の難民が「北の世界」に流入し、「北の世界」がこれまで以上に「国境の壁」を高くして民族主義的ポピュリズム政権を再台頭させていくシナリオ。

ポスト・コロナの世界は、この三つのシナリオのせめぎ合いの中で織りなされていく。

「第二の世界大恐慌」と「中国主導のアジア経済復興」と「南の苦境とポピュリズムの再台頭」という三つのシナリオの狭間の中である。

体制の好みの如何を問わず、「民主集中制」下の人口14億人の中国を主軸にした第二のシナリオが、政治的「分裂」下の米国を主軸にした第一のシナリオや、南の経済破綻と欧州政治ポピュリズム化の台頭という第三のシナリオを、着実に凌駕していく。それが、近未来の現実である。

そこでは米国が「世界秩序の担い手」の座からずれ落ちていく。欧州経済が、一帯一路の物流デジタル網を介して、ドイツやイタリアを含めて、欧亜連携を軸に徐々に回復過程に入っていく。そして中国が主導する広域アジアが、米国太平洋と繋がり、ユーラシア大陸の「空間ボーナス」を生かしながら、コロナ後の新しい国際経済秩序を創出していく。

新しいグローバル・ガバナンス構築の道である。それを「人類共同体」ウインウインの道と言い換えてもよい。

二、「脱近代」の世界へ

その時改めて強調されるべきは、2013年中国が提唱し現実化し続ける「一帯一路構想」

だ。中欧班列を軸とする「陸のシルクロード」と、東南アジアから西アフリカに広がる「21世紀海上シルクロード」の構想である。2018年それに、北極海ヤマルの巨大LNG基地を始点とし、「北のシンガポール」釧路を経由して天津に至る「氷上シルクロード」が参入した。

一帯一路構想の参与国・地域はいま130を超える。2018年10月、日中双方の企業は、日中連携による第三国市場投資に関する52の協力協定を締結した。日中産業経済協力の道筋はすでにつくられている。

その21世紀シルクロード構想の推進と実現を、AIIB（アジアインフラ投資銀行）やBRICS銀行が資金面で支え続けている。

2017年3月、国連安全保障理事会が一帯一路支持決議を採択した。19年1月に世界金融拠点ロンドン・シティが、一帯一路の「西の玄関口」となる公式声明を出した。AIIBは、開設1年後の2018年、国際金融機関審査でトリプルAの高評価を得た。AIIB参加国は100を超え、ADB参加国64を大幅に上回る。そしていま、開発融資の国際透明性を義務付ける「パリ・クラブ」への中国の参画が、「一帯一路“債務の罠”」批判に応えるためにも求められている。

中欧班列の運行稼働率は、コロナ危機の渦中、2020年3月初旬でも、対前年同期比、88%増を記録した。それが、コロナで断絶したサプライチェーンを補修し、欧州アジア経済連携を支え始めた。（ジェトロ報告、3/4/2020）

そしてコロナ危機下の今年1～3月、中欧班列の中国発往航実績は、総トン数で前年同期比、28%増、9万5000TEN、欧州発復行実績は、総トン数8%増の7万9000TENを記録している。

現地紙報道の言葉を借りるなら、コロナ以後「中欧班列にいま爆発的な“波”が押し寄せて続けている」のである。（Daily Cargo, 4/20/2020. 大島秀雄・大島経営研究所長提供）

日本の中国研究者たちの見立てと違って「一帯一路」は、決して地上で手にできない「星座」ではない。あるいは右派メシアの見立てと違って「債務の罠」仕掛けの中国新植民地主義ではない。

連結性（コネクチビティ）」と包括性（インクルーシブネス）と、持続可能性（サステナビリティ）とを嚮導概念にした「人類共同体」への道である。体制を超えて多様な国々と地球環境との共生を最終目標とする。

支配と従属を秩序原理とした「近代」から、共生と連携を軸とした「脱近代」への道といひ換えてよい。

「物流を制するものが世界を制する」。この歴史の公理が、コロナ後の世界の物流デジタル網を軸に、陸と海の21世紀シルクロードを介して展開している。それが、東西文明癒合の新しいかたちをつくり始めている。

実際、15世紀黒死病以後にオランダとスペインの世紀が、18世紀ペスト渦後に「七つの海」を支配した大英帝国が、そして20世紀初頭スペイン風邪以後には「パクス・アメリカナ」が、それぞれの形で世界の物流網を制し「覇権国」として登場した。

そしていまコロナ危機と「一帯一路」物流網の展開を潮目として、「アジア力の世紀」が展開し始めている。

20世紀「アメリカの時代」が終焉する。その終焉が、米欧主導の世界の終焉と重なり、いま人類は「近代の冬」を迎えている。

そして欧米主導の覇権秩序に代わって、中国主導の新興アジアが歴史の主舞台に登場し、

新世界秩序を形成していく。4世紀に亘る「近代」が終焉し「脱近代」の世界が登場し始める。その「脱近代」の世界が、好むと好まざるとにかかわらず、21世紀シルクロードによってつくられ始めている。その新しい世界の登場が、最先端情報技術5Gに向かう21世紀情報革命下で進展している。

かつて歴史家ウオーラシュタイン率いる世界システム学派が早くから予測した世界だ。英国人ジャーナリストのラックマンや、キショール・マフバーニ、パラク・カンナらが、いま想定する近未来だ。その近未来が、米中二極世界の幕間劇を経て、2020年代後半に向けて現実に登場し始めようとしている。ニール・ファーガソンのいう「Gゼロ（無極）の世界」を超える、新しいグローバル・ガバナンスの登場である。

かくて「パクス・アメリカーナ」に代わり、米中対決の狭間を潜り抜け、「パクス・アシアナ」の世紀」が到来する。コロナ・パンデミック戦争が、「アジア力の世紀」の到来を早め、大転換期の相貌をいっそう確かなものにしていく。

「近代欧化主義」から「新興アジア主義（イースタニゼーション）」への転換である。

註；「米欧主導世界の終焉」は、コロナ・パンデミック以前、早くも2014年IMF報告で予兆されていた。その年、GDP購買力平価で中国は米国を抜き、新興E7（中、印、露、墨、トルコ、インドネシア）総額（38兆1410億ドル）は、先進G7（米、日、独、英、仏、伊、加）総額（34兆7400億ドル）を凌駕していた。

久保孝雄（元神奈川サイエンスパーク理事長）に依拠して、東西逆転と南北逆転が同時進化する「大逆転する世界」の登場といいかえてもよい。

三、国家安全保障から「人間の安全保障」へ

いったい、ポスト・コロナパンデミック世界の登場に向けて、日本は何をなすべきか。その外交経済戦略を、私たちは、コロナ渦終息想定2年後の2022年を想定しながら、以下の「東京提言」にまとめた。

同提言は、新型コロナ蔓延直前の2020年3月中旬に、国際アジア共同体学会が、一帯一路日本研究センターと日本ビジネスインテリジェンス協会の共催を得て、参議院議員会館で主催した緊急特別シンポジウムで起案したものだ。以後、コロナ危機のグローバルな展開を踏まえて加筆修正した。提言は以下の3点に要約できる。

第一に、「国家」を超えて「地域と都市」の連携を軸にする。今回のコロナ対策形成過程における各国自治体——北海道やニューヨーク州など——の迅速な対応が、「国家」を超えた「地域と都市」の連携の枢要性を示唆している。

第二に、ヘルス・デジタル・シルクロードをつくり上げていくこと。

防疫、防災、健康、福祉食料、食料安全から、エネルギー、環境、科学技術と文化交流の各領域で、デジタル情報革命技術をフル活用しながら、アジア太平洋地域の協力協働の作業を進めていく。

第三に、軍事同盟を超えて「人間の安全保障」協力システムを、日中韓三国が協働でつくり上げていくこと。

コロナ世界戦争下で、軍事安全保障が一切機能しなかった現実が、国境を超えて協力し合う「人間安全保障システム」への転換の枢要性を要請している。

そして最後に、それを基軸に「人間安全保障」予算の創設と強化を図ること。

米国製超高額先端兵器買入れを含む、国家防衛総予算5兆円の2割、1兆円を「人間安全保障」予算に組み替えていく。

その原資金を、保健衛生研究や社会保障分野、軍縮軍備管理分野への予算措置に振り向け

る。そしてそれに、中韓における同様な予算組み替え措置を進めで、日中韓三国の枠組みで推進していく。

それが、私たちの描いたポスト・コロナ再生への戦略構想だ。「東アジア・ヒューマンセキュリティ・システム」の構築構想といいかえてもよい。黒死病以来のウイルスパンデミック戦争が、いま私たちに教えている「歴史の教訓」である。

以下、国際アジア共同体学会と一帯一路日本研究センター有志が協議策定した「東京戦略提言——コロナ・パンデミック渦を超えるために」を再録する。

「東京戦略提言2020—コロナ・パンデミック渦を超えるために」

1) アジア・ユーラシア太平洋を軸にしたグローバル・サプライチェーンを再構築し、そのために一帯一路のダイナミズムを生かした「第三国市場協力」を積極展開させる。そしてアジア、ユーラシア大陸規模の「人口ボーナス」と「空間ボーナス」と「社会ボーナス」を、市場と投資と産業の各領域で最大化し、「自国第一主義」を脱する。そして「貧富の差」を拡大させ社会福祉を劣化させる株主金融至上主義的「新自由主義（ネオリベ）」から脱却する。

「人間の顔」をしたアジア、ユーラシ大陸大に及ぶ新経済社会戦略の展開である。

2) 東西の「地域と都市」相互間の連携を軸に物流と人流と文流を進めた六世紀シルクロードの歴史のひそみに倣って、産官学三者連携による日中韓三国シンクタンク連合「三国間シルクロード都市連盟」を構築する。中国「シルクロード都市連盟」（在北京）、韓国「韓中城友好協会」（在ソウル）、国際機関「三極協力事務局（TCR）」（在ソウル、2010年設立）と協力しながら、三国都市連盟共同事務局を設置する。そして一方で、域内の医療感染症研究教育機関の相互連携を推進補佐しながら、他方で、域内のインバウンド観光ビジネスとグリーン環境新産業を推進し、それに次世代青年人材育成を、地域と都市から企画し、相互交流を図り強化する、国境を超えた知的政策戦略集団の役割を果たしていく。

かつてアメリカが「ニューディール」によって新しい産業と新しい投資、新しい市場と新しい社会をつくり上げて「世界大恐慌」の波を乗り切ったように、日中韓三国は、三国シルクロード都市連盟の構築推進によって、「大リセッション」の波を乗り切る戦略の一端を担う。そしてそれを、ASEANやインドを含むRCEP（東アジア包括的地域連携協定）を基盤に、域内主要都市・地域へ広げていく。

「国家」を超えて「都市と地域」が連携し、国家間知的戦略集団を軸に、危機を反転させる仕組みである。

3) 同盟と軍事力と経済制裁を軸に国家間の対立抗争を生む「軍事安全保障」から脱却する。防疫と防災、健康、医療と福祉を重視し、食の安全とエネルギー、科学技術と文化協力を基盤にして、持続可能な発展と「復元力（レジリエンス）」強化に向けた「人間の安全保障」戦略への転換を進めていく。

そのために日中韓三国（+北朝鮮）は、先ず現存国防軍事予算の、たとえば10%（2018年、347・2億米ドル）を、「人間の安全保障予算（基金）」に組み替え、防疫・防災・食品安全部門と新グリーン環境産業部門と新先端情報技術・文化協力部門に振り向ける。そして「SDGs（持続可能な開発目標）」実現のために日中韓（+朝）人間安全保障戦略を「共通安全保障」戦略として推進する。

それを、東アジア・ヒューマンセキュリティ・システム構築の第一歩と言ってよい。コロナ・パンデミック渦を超えるために進めるべき戦略提言である。

主催機関：「国際アジア共同体学会」（名誉顧問：鳩山友紀夫元首相、特別顧問：西原春夫元早稲田大学総長、顧問代表：谷口誠元国連大使）。

共催機関：「一帯一路日本研究センター」（最高顧問：福田康夫元首相、副代表：井川紀道元世界銀行MIGA長官、朱建榮・日本華人教授会議創設議長、河合正弘元アジア開発銀行研究所長等）。

「日本ビジネスインテリジェンス協会」（理事長：中川十郎）。